

交流集会「医療職が積極的に原子力災害に関わる意識を啓発するためには？」

——意識に影響を与える因子の検討—— Factors associated with the health professions intension to the nuclear emergency medicine

佐藤 良信 長谷川 有史

Yoshinobu SATO Arifumi HASEGAWA

福島県立医科大学

Fukushima Medical University

原子力災害などの危機に直面したとき、一般人は現場から避難し、リスクを回避して安全を担保する。一方で、危機対応者や医療職などの専門職は、危機に対して防護策を講じつつ現場に向かい、リスクに対峙することが社会から期待される。医療職は平時には一般人であっても、災害時には公務危機対応者に準じた役割を期待されるのが現実である。したがって、専門職の災害対応に関わる意識・意思が、どのような因子に影響を受けるのかは、社会の安全と幸福を担保するための重要な課題である。過去の研究からは、職業などの社会的役割、居住地、リスク認知（恐ろしさ）などが、専門職の災害対応に関わる意識・意思に影響を与えるようだが、いまだ十分解明されてはいない。

そこで、本交流集会では「原子力災害に関わる専門職の災害に対応する意識」に影響を与える因子を解明すべく企画を行った。そして本集会企画者に加え、長崎大学・福島県立医科大学の共同大学院修了生4名をお招きし、看護師・消防職員等の各専門職の背景を踏まえて、自身の研究成果をご発表いただいた。

その結果、専門職の意識に影響を与える因子として、自分自身や子どもへの放射線影響に関する不安の有無、放射線に関する知識の量、災害時に避難考慮の有無、居住地域、配偶者の有無、家族・隣人の意見、マスコミの報道内容、職種、原子力災害への興味・関心の程度、災害関連知識・技術に対する自信、職場の理解やサポート、職場管理者の意識などが挙げられ、各因子間に相互関連を認めた。また、放射線不安を有する方、救急・災害・放射線業務関係者、災害派遣に経験・関心がある方、職場の管理者などへは特に重点的な介入が意識啓発に有効と考えられた。今後は、放射線関連学習機会の提供と継続、職種背景を考慮した学習内容の工夫、職種間・組織間の教育連携、職場における生活・業務支援の強化、職場管理者向け講習の開催などに留意すべきと考えた。また、事故直後の応急的な知識提供のみでは専門職の意識啓発は困難であり、平時からの対策が重要であることが示唆された。

本集会のように、原子力災害に関わる多職種が一堂に会し、原子力災害に関わる意識に影響する因子について情報共有および意見交換を行う機会は希であり重要と考える。本交流集会が、多様な医療職の原子力災害に関わる意識の啓発、ひいては原子力災害医療の充実につながれば幸いである。